



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	26,243	10.3	434	—	1,035	—	841	—
2018年3月期第1四半期	23,789	0.2	△571	—	△778	—	△755	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 966百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △619百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	145.28	144.41
2018年3月期第1四半期	△130.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	117,545	49,366	41.5
2018年3月期	123,583	48,761	38.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 48,757百万円 2018年3月期 48,122百万円

(注) 当第1四半期の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	11.9	4,200	△5.3	4,000	△12.8	2,500	△38.6	431.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	5,859,570株	2018年3月期	5,859,570株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	65,133株	2018年3月期	64,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	5,794,685株	2018年3月期1Q	5,785,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
受注、販売及び繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高26,243百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益434百万円（前年同四半期は営業損失571百万円）、経常利益1,035百万円（前年同四半期は経常損失778百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円（前年同四半期は四半期純損失755百万円）となりました。受注高につきましては26,725百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、鉄骨事業において首都圏再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連工事の製作が最盛期を迎えており、進捗が順調に推移したことにより、13,005百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。損益面は、鉄骨事業において採算性が良い工事の進捗が伸びたことに加え、前連結会計年度に獲得までには至らなかった設計変更が当第1四半期連結会計期間に獲得できたことにより、営業利益736百万円（同149.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、橋梁事業において高速道路会社の大型工事を2件受注できたことに加え、鉄骨事業において首都圏を中心とした工事の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は13,192百万円（同46.2%増）となりました。受注を伸ばせたことにより、当第1四半期連結会計期間における次期繰越高は前年同四半期を上回る高い水準を維持しています。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした新設大型工事に加え、前連結会計年度までに受注した床版取替工事の進捗が順調に推移したことにより、7,926百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。損益面は、採算性が厳しかった工事が前連結会計年度に完成を迎えたことに加え、高速道路会社をはじめとした大型工事の設計変更が当第1四半期連結会計期間に獲得できたことにより、営業利益261百万円（前年同四半期は営業損失359百万円）となりました。受注高は、国交省・都道府県を中心とした工事を積み重ね、4,370百万円となりましたが、前連結会計年度における大型補修工事の受注による反動により前年同四半期比では47.4%減となりました。この結果、前年同四半期比では減少していますが、引き続き安定的な水準を維持しています。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度に受注した一般建築及びS造建築の工事が順調に推移したことにより、3,578百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の割合は低下したものの、全般的に原価低減が図れたことに加え、S造建築において採算性が良い工事の進捗が伸びたことにより、営業利益289百万円（同59.3%増）となりました。受注高は、システム建築を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、6,314百万円（同64.0%増）となりました。受注を伸ばせたことにより、当第1四半期連結会計期間における次期繰越高は前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は2,368百万円（前年同四半期比15.2%減）となり、損益面につきましては、橋梁付属物の販売事業の損益悪化があったものの、航空機使用事業の損益改善により営業損失171百万円（前年同四半期は営業損失174百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は117,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,038百万円（△4.9%）減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が7,982百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は68,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,643百万円（△8.9%）減少しました。これは主に、短期借入金が6,601百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は49,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円（+1.2%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が494百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、2018年5月11日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,327	11,159
受取手形・完成工事未収入金等	47,636	39,653
未成工事支出金	1,030	1,368
その他のたな卸資産	803	1,088
その他	3,939	3,933
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	64,730	57,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,317	5,774
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,342	2,510
航空機（純額）	1,142	1,066
土地	15,747	15,747
リース資産（純額）	2,330	2,232
建設仮勘定	322	515
有形固定資産合計	27,203	27,846
無形固定資産		
投資その他の資産	612	649
投資有価証券	2,044	2,407
関係会社株式	26,736	27,309
長期貸付金	418	421
繰延税金資産	1,500	1,269
その他	1,164	1,171
貸倒引当金	△827	△728
投資その他の資産合計	31,036	31,850
固定資産合計	58,852	60,347
資産合計	123,583	117,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,192	24,777
短期借入金	9,990	3,389
1年内返済予定の長期借入金	5,985	5,586
1年内償還予定の社債	230	230
リース債務	583	634
未払法人税等	652	93
未成工事受入金	6,368	7,865
賞与引当金	1,823	946
完成工事補償引当金	106	27
工事損失引当金	1,498	1,521
その他	4,164	6,248
流動負債合計	56,594	51,321
固定負債		
社債	175	175
長期借入金	10,079	8,753
リース債務	1,849	1,694
繰延税金負債	55	117
再評価に係る繰延税金負債	1,590	1,590
役員退職慰労引当金	397	425
退職給付に係る負債	3,505	3,553
資産除去債務	220	210
負ののれん	170	165
その他	183	171
固定負債合計	18,227	16,857
負債合計	74,822	68,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,166	5,166
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	29,365	29,859
自己株式	△258	△259
株主資本合計	44,895	45,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,590
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	608	608
退職給付に係る調整累計額	263	253
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,369
新株予約権	4	4
非支配株主持分	634	604
純資産合計	48,761	49,366
負債純資産合計	123,583	117,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	23,789	26,243
売上原価	22,413	23,732
売上総利益	1,375	2,511
販売費及び一般管理費	1,947	2,076
営業利益又は営業損失(△)	△571	434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	24
受取賃貸料	38	37
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	—	667
補助金収入	101	67
その他	13	50
営業外収益合計	177	852
営業外費用		
支払利息	106	91
賃貸費用	114	118
持分法による投資損失	80	—
その他	82	40
営業外費用合計	384	251
経常利益又は経常損失(△)	△778	1,035
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	6
退職給付制度改定損	46	—
特別損失合計	46	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△825	1,028
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	△72	182
法人税等合計	△46	204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△778	824
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△755	841

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△778	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	253
退職給付に係る調整額	157	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△94
その他の包括利益合計	159	142
四半期包括利益	△619	966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598	984
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,386	6,857	2,886	21,129	2,659	23,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	62	482	752	133	885
計	11,593	6,919	3,368	21,881	2,793	24,675
セグメント利益又は損失(△)	295	△359	181	117	△174	△57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
「その他」の区分の損失(△)	△174
セグメント間取引消去	△131
全社費用(注)	△529
その他の調整額	146
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,831	7,610	3,578	24,021	2,222	26,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	315	0	489	146	635
計	13,005	7,926	3,578	24,511	2,368	26,879
セグメント利益又は損失(△)	736	261	289	1,287	△171	1,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287
「その他」の区分の損失(△)	△171
セグメント間取引消去	△56
全社費用(注)	△742
その他の調整額	117
四半期連結損益計算書の営業利益	434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	9,023	37.3	13,192	49.4	4,169	46.2
土木	8,311	34.3	4,370	16.3	△3,940	△47.4
建築	3,849	16.0	6,314	23.6	2,465	64.0
その他	3,016	12.4	2,847	10.7	△168	△5.6
合計	24,200	100.0	26,725	100.0	2,525	10.4

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	11,593	47.0	13,005	48.4	1,412	12.2
土木	6,919	28.0	7,926	29.5	1,006	14.6
建築	3,368	13.7	3,578	13.3	209	6.2
その他	2,793	11.3	2,368	8.8	△425	△15.2
合計	24,675	100.0	26,879	100.0	2,204	8.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	74,082	59.7	86,656	63.2	12,574	17.0
土木	36,081	29.1	28,925	21.1	△7,155	△19.8
建築	12,327	9.9	19,999	14.6	7,671	62.2
その他	1,602	1.3	1,572	1.1	△30	△1.9
合計	124,093	100.0	137,154	100.0	13,060	10.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。